

国営農地再編整備事業
「亀岡地区」再評価

評価書（案）

【溶け込み版】

平成22年7月20日

近畿農政局

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	かめおか 亀岡
都道府県名	京都府	関係市町村名	かめおかし 亀岡市
事業概要	<p>1. 事業の目的</p> <p>本地区は、京都府中部に位置し、一級河川淀川水系桂川左岸の標高90～180mの比較的平坦な水田地帯である。しかし、地域の農業は、耕地が未整備であることや、経営規模が零細であることなどから、効率的な機械利用ができず、農業の近代化が図られないまま現在に至っている。</p> <p>このため、本事業では効率的な土地利用と生産性の高い農業生産基盤を形成するため、既耕地を再編整備（大区画化）する区画整理と農地造成（地目転換）を一体的に施行し、担い手農家への農地の利用集積と集落営農を展開することにより、経営規模の拡大と経営の合理化を図るとともに、土地利用の整序化を通じ農業の振興を基幹とした地域の活性化を図るものである。</p> <p>2. 計画の内容</p> <p>1) 受益面積：509ha(区画整理 503ha、農地造成 6ha)</p> <p>2) 主要工事計画：区画整理 503ha 農地造成 6ha 幹線用水路 9.2km 幹線排水路 6.4km 幹線道路 3.4km</p> <p>3) 総事業費：17,500百万円（平成22年度時点17,500百万円）</p> <p>4) 事業工期：平成12年度～平成23年度予定</p>		
評価	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>平成21年度までの事業進捗率は97.7%であり、主要工事は20年度までに完了している。現在は、地区内全域において整備後のほ場で営農が行われており、事業完了に向けて換地業務などを速やかに進めているところである。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし。</p>		
評価項目	<p>【社会経済情勢の変化】</p> <p>1. 地域経済について</p> <p>亀岡市の農業産出額は、水稻の作付け減少に伴って平成14年以降54億円～62億円の範囲でやや減少しているものの、京都府全体の約8%を占めている。</p> <p>2. 産業別就業人口に占める農業就業人口の割合について</p> <p>亀岡市の産業別就業人口に占める農業就業人口の割合は、平成7年の5%(2,412人)から17年の5%(2,150人)と割合は変わらないものの、高齢化による離農や後継者不足等によって農業就業人口は減少している。</p> <p>3. 農業経営体の動向</p> <p>本地域の農業経営体の動向は次のとおりである。</p> <p>1) 農家戸数</p> <p>農家戸数は、平成7年の744戸から17年の603戸(81%)に減少しているものの、</p>		

<p>評価</p>	<p>専業農家数は7年の43戸から17年の56戸（130％）に増加している。</p> <p>2) 経営規模別農家戸数 経営規模別農家戸数については、亀岡市における認定農業者の面積要件である1.2haをふまえると、1.5ha以上の農家数は平成7年の50戸から17年の47戸（94％）と減少しているものの、2.0ha以上の農家数が7年の17戸から17年の22戸（129％）に、4.0ha以上の農家数が7年の0戸から17年の5戸（皆増）に増加している。</p> <p>3) 認定農業者数 認定農業者数は、平成17年までの5から21年の21（420％）に増加している。</p> <p>4) 集落営農の組織化・法人化等 集落営農組織については、平成18年以降に4組織、法人化については、17年に1法人（平成21年度時点の経営面積61.6ha）が設立されている。</p> <p>4. まとめ 上記のとおり、本地域においては、農業産出額、就業人口に占める農業就業人口の割合及び農家戸数はともに減少傾向にあるものの、専業農家数、経営規模の大きな農家戸数及び認定農業者数の増加、並びに法人の設立、集落営農の進展による農地の利用集積が進みつつあり、担い手の経営規模の拡大が図られてきている。また、亀岡市の農業産出額は京都府内第4位であるなど、都市近郊という有利な面を生かした農業生産物の供給基地として将来においても重要な農業地域であると見込まれる。</p>
<p>項目</p>	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 平成21年度時点における事業計画上重要な変化は次のとおりであり、事業計画の変更の必要性は生じていない。</p> <p>1. 受益面積 受益面積は区画整理面積501ha、農地造成面積6haとなる見込みであり、現計画の受益面積509ha（区画整理503ha、農地造成6ha）に対して区画整理が約0.3％減少している。</p> <p>2. 総事業費 平成22年度時点における総事業費は17,500百万円であり、現計画からの変更はない。</p> <p>3. 主要工事計画 主要工事計画については、受益面積の変動が軽微であることから、見直す必要性は生じていない。</p>
<p>目</p>	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>1. 営農計画 本地区の営農計画は、担い手農家・集落営農を中心とした米・麦・大豆（小豆）の機械化体系及び個別農家を中心とした野菜の作付を推進し、地域全体の効率的な営農を展開することとしている。現時点においてもこの計画に変更はなく、集落営農等を中心とした農地の利用集積が進められている。</p> <p>2. 農業振興計画等の見直し状況 京都府の振興計画「新京都府農林水産振興構想」は変更されていない。また、亀岡市の振興計画については、平成18年に「第2次亀岡地域水田農業ビジョン」が策定されているが、個人経営から営農組織や法人化等への段階的な発展を目指し、省力化・低コスト化等を含めた安定的な生産体制を推進するものとなっており、基本的な考え方に大きな変化はない。</p>

<p>評 価 項</p>	<p>3. 農産物の動向</p> <p>1) 作付面積 亀岡市の水稲は減少傾向にあり、麦類や豆類も減少傾向にあるが、野菜は概ね横ばいで推移している。 一方、本地区の動向をみると区画整理が概ね完成した平成21年度時点で事業実施前に比べ、水稲は減少傾向にあるが、麦類、豆類、野菜は増加している。</p> <p>2) 農産物の価格 小豆が上昇傾向にあり、大豆は気象条件及び市場状況等による変動が大きい。その他は概ね横ばいで推移している。</p> <p>3) 単位当たり収量 一部の作物については気象条件等の影響により変動が大きいものの、概ね横ばいで推移している。</p> <p>4. 費用対効果分析結果 上記に基づく費用対効果分析の結果は次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>妥当投資額(B)</td> <td>23, 262百万円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(C)</td> <td>19, 238百万円</td> </tr> <tr> <td>投資効率(B/C)</td> <td>1.20</td> </tr> </table> <p>なお、その他の効果として、農道整備による生活面での利便性の向上、幹線排水路の整備による湛水被害の改善、地域自らが行う親水公園整備による農村集落コミュニティの活性化、「農地・水・環境保全向上対策」を活用した農業用施設等の保全管理活動の活発化、農作物を朝市や学校給食へ供給することによる地産地消の促進などの効果が発現している。また、本事業の整備に併せて農業集落排水施設や府・市道の整備などが行われており、土地利用の整序化を通じた地域の生活環境の改善に寄与している。</p>	妥当投資額(B)	23, 262百万円	総事業費(C)	19, 238百万円	投資効率(B/C)	1.20
妥当投資額(B)	23, 262百万円						
総事業費(C)	19, 238百万円						
投資効率(B/C)	1.20						
<p>目</p>	<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>環境との調和への配慮については、「亀岡市環境基本計画」・「田園環境整備マスタープラン」と整合を図りつつ学識経験者等で構成する「亀岡地区環境アドバイザー委員会」の助言を受けながら実施してきており、具体的な取り組みは次のとおりである。</p> <p>1. 生態系への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水生生物の生息環境に配慮した排水路整備として、魚道、石積み護岸等を実施。 ・地域住民等の参加により、現況排水路に生息する魚類等の「引っ越し」を実施。 ・モニタリング調査で確認された稀少植物を移植。 ・工事実施前後にモニタリング調査を行い、事後調査において希少種を確認。 <p>2. 景観への配慮等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区の田園風景を代表する景観要素である彼岸花や畦畔木を移植。 ・古来からの条里制による土地区画に配慮した区画整理を実施。 ・地域住民の参加により、ホタル水路や親水公園を整備。 ・埋蔵文化財が多数存在しており、保存層を確保することにより確認された貴重な遺構等を保全。 						

<p>評 価 項 目</p>	<p>【事業コスト縮減等の可能性】 事業のコスト縮減については、次の取り組みを行っている。 ・ 区画整理等により大量に発生する既存コンクリート構造物を現場で破碎し、再生砕石として利用することや、現況の石積み等に利用されている石材を現場内で再利用することによる施工費の低減。 ・ 埋蔵文化財保護盛土材等に公共残土を活用することによる購入運搬費の低減。 ・ 他工事で使用した仮設材を転用し、材料費や損料を縮減。 なお、リサイクル社会構築を目指し、行政・消費者・産業界などが連携し広範な国民運動を展開するための相互連絡を行う場として平成3年に設立された「リデュース、リユース、リサイクル（3R）推進協議会」にこれらの取り組みが認められ、平成17年に3R推進協議会会長賞を受賞した。</p>
	<p>【関係団体の意向】 【京都府】 面工事等主要工事は完了し、地区内全域で整備後の営農が行われているが、農用地の効率的な利用と生産性の高い農業経営が展開できるよう、残された工事及び換地業務について速やかに進めるよう要望している。 【亀岡市】 事業実施区域においては、農地の利用集積と集落営農の取り組みが進み、大型機械の導入による生産性の高い基盤が形成され、事業効果が着実に発現している。 また、幹線排水路の整備により治水機能が改善されたことに加え、創設換地による一般地方道や市道の公共道路、農業集落排水施設等の関連事業の誘導も進められ地域の利便性の向上並びに生活改善に大きな効果をもたらし、安全・安心のまちづくりに大きく貢献している事業であると認識している。 【亀岡市川東土地改良区】 事業実施区域内の全ての農地が整備され新たに営農が行われていくなかで、受益者が農作業の効率化や用排水管理の合理化などの事業効果を強く実感している。更に担い手農家や集落営農組織への農地の利用集積が進みつつあり、農業経営の近代化も図られてきており、平成23年度の事業完了に向けた整備や換地処分等を速やかに推進するよう要望している。</p>
	<p>【評価項目のまとめ】 本地域は、農業粗生産額、農業戸数は減少傾向にあるものの、専業農家数、経営規模の大きい農家戸数は増加している。また本事業によるほ場整備の進捗と共に認定農業者数が増加し、法人の設立や集落営農の進展により担い手への農地の利用集積も着実に進みつつある。また、転作作物についても、麦類、豆類、野菜の作付けが増加している。 平成12年に着工した本事業の進捗率は平成21年時点の事業費ベースで97.7%で、今後一部農道の舗装及び換地業務を実施し平成23年度に完了予定である。 事業実施状況から計画変更の必要性について確認すると、受益面積の増減は軽微で、総事業費、主要工事計画の内容の変更も無く、計画変更の必要性は生じていない。 費用対効果分析の基礎となる要因の変化も軽微で、現計画の投資効率1.20と同等の投資効率となっている。 環境との調和への配慮については、学識経験者等の助言を得ながら水生生物の生息環境に配慮した排水路の整備や、地域住民等の参加による魚類等の移動保護活動、親水公園整備などに積極的に取り組んでいる。</p>

コストの縮減については、区画整理等により大量に発生する既存コンクリート構造物を現場で破砕し再生砕石として再利用する他、公共残土を活用するなどの取り組みを実施し、平成17年度にはそれらの取り組みが認められ、「3R推進協議会会長賞」を受賞している。

関係団体は本事業の実施により農地の利用集積や集落営農の取り組みが進み、大型機械の導入による農作業の効率化や、用排水路の整備による水管理の合理化といった具体的な効果を評価している。また、幹線排水路の整備により治水機能が改善されたことや換地により創設された公共用地を活用し、市道や農業集落排水施設等の事業も進められ、地域の生活改善に大きな効果をもたらした事業であることを評価している。

これらから、関係団体は平成23年度の事業完了に向け、残された工事及び換地業務を速やかに進めるよう要望している。

【技術検討会の意見】

【事業の実施方針（案）】

<評価に使用した資料>

平成7年、平成12年、平成17年 国勢調査

1995年、2005年 世界農林業センサス

2000年 農業センサス

京都府 「新京都府農林水産振興構想 ふるさとビジョン」

亀岡地域水田農業推進協議会（平成21年3月）「第2次亀岡地域水田農業ビジョン」

近畿農政局統計部 「京都農林水産統計年報（平成11～18年）」

農林水産省統計部 「農作物価統計（平成11～18年）」

亀岡市 「花き産業振興総合調査（平成14～18年）」

農林水産省構造改善局計画部（監修）（1988）「[[改訂] 解説 土地改良の経済効果」大成出版社